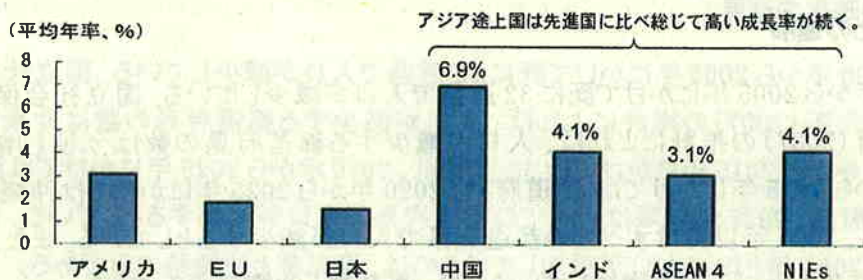


2.2 経済

(1) 世界経済：中国・インドの経済成長

内閣府(2004)では2030年までの世界経済を展望しており、アジアでは中国で6.9%、インドで4.1%、NIEsで4.1%、ASEAN4では3.1%となるなど、先進国に比べ総じて高い成長が続くことになると予測している(図2-5)。

また、民間金融機関のGoldman Sachs(2003)ではBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)経済の長期展望を行っており、中国のGDPは2016年に日本を抜き、2041年に米国を上回るとしている。さらに日本のGDPは2032年にはインドにも抜かれ、2050年時点ではブラジル、ロシアに肉薄されると予測している(図2-6)。BRICs諸国がこのような経済発展を遂げた場合、日本は一人当たり所得が高いまま推移しつつも、経済規模の面では相対的に小国化することになる。



(備考) 1. 国際連合、世界銀行、IMF、Groningen Growth and Development Centre、内閣府、台湾統計局等を元に内閣府経済財政分析統括官室推計。

図2-5 世界の地域別2030年までの経済成長率

出典：内閣府(2004)

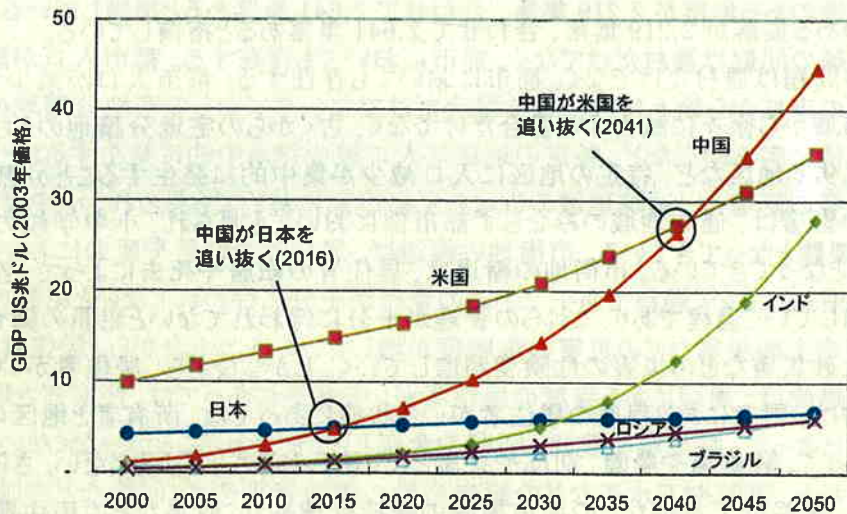


図2-6 BRICsのGDP見通し

出典：Goldman Sachs(2003)より作成

(2) 我が国の将来における経済成長

日本 21 世紀ビジョン(2005a)では、2030 年までの日本経済は人口減少、貯蓄率の低下など厳しい制約の中にあることから、1980 年代のような高い成長率(名目成長率の平均 6.3%、実質同 3.7%)を望むことはできないが、生産性を重視した社会を実現するための環境・制度の整備、小さくて効率的な政府の構築、安心して子育てができる環境の整備などが行われていけば、2030 年において実質成長率 1%台半ばの伸びを維持し、高い生活水準を享受し続けることが可能であるとしている(表 2-1)。

表 2-1 将来実質国内総支出の伸びの展望

(年率%、[]は寄与度)

| | 2006-2012 年度 | 2013-2020年度 | | 2021-2030年度 | |
|-------------|-----------------|-------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| | | 歳出抑制 ケース | 歳出維持・ 国民負担増 ケース | 歳出抑制 ケース | 歳出維持・ 国民負担増 ケース |
| 国内総支出 | 1 台半ば | 2 程度 | | 1 台半ば | |
| 民間最終消費支出 | 1 強 | 2 台半ば | 2 強 | 1 台半ば | 1 台半ば |
| 民間住宅 | 3 程度 | ▲ 1 半ば | ▲ 1 強 | ▲ 1 強 | ▲ 2 台半ば |
| 民間企業設備 | 3 弱 | 3 弱 | 2 台半ば | 3 弱 | 2 台半ば |
| 政府最終消費支出 | 1 台半ば | 2 弱 | 3 程度 | 1 程度 | 2 弱 |
| 公的固定資本形成 | ▲ 6 弱 | 1 程度 | 2 弱 | 1 程度 | 2 弱 |
| 財貨・サービスの純輸出 | [0 程度] | [▲ 0 強] | [▲ 0 強] | [▲ 0 程度] | [▲ 0 強] |
| 輸出 | 4 強 | 2 程度 | 2 強 | 3 弱 | 2 程度 |
| 輸入 | 5 程度 | 4 台半ば | 5 弱 | 3 強 | 3 台半ば |

出典：経済財政諮問会議 日本 21 世紀ビジョン (2005a)

(3) 産業構造

我が国の国内総生産に占める第三次産業の割合は増加し続けており、1970 年の 56%から 2005 年には 71%になっている(図 2-7)。

日本 21 世紀ビジョン(2005a)では、非製造業の GDP について、労働人口の減少によって労働集約的な産業の伸びが抑制される面もあるが、所得増によるサービス需要の増加の影響が強くなるため、製造業の伸びを上回る割合で増加するとしている。

その結果、産業別 GDP に占める非製造業の割合が 2000 年の 76.4%から 2030 年には 80.0%に上昇し、雇用シェアについては、非製造業の割合が 2000 年の 79.6%から 2030 年には 91.3%に上昇するとしている(図 2-8)。

日本 21 世紀ビジョン(2005b)では日本の文化や伝統の魅力を競争力として活用することによって、生活・文化創造産業(コンテンツ²、ファッション、食、伝統工芸など)の内外の市場規模が拡大するとしている。

また、経済産業省(2004)では、高齢化により消費構造が変化し、さらに健康関連分野の

² ここでいうコンテンツとは、映画、テレビ、音楽、ゲーム、インターネット、刊行物、新聞、ラジオ、広告、アミューズメントパークなどを含むマスメディア大衆娯楽のことである。

戦略的取組により、「医療・保健・社会保障・介護」の就業者数の比率が現状の 18%から、2025 年には 23%に拡大するとしている。

環境省(2004)では、環境を保全する行動によって誘発される「環境誘発型ビジネス」の2025年の市場規模が100兆円、200万人以上の雇用を生み出すようになることを目標としている。

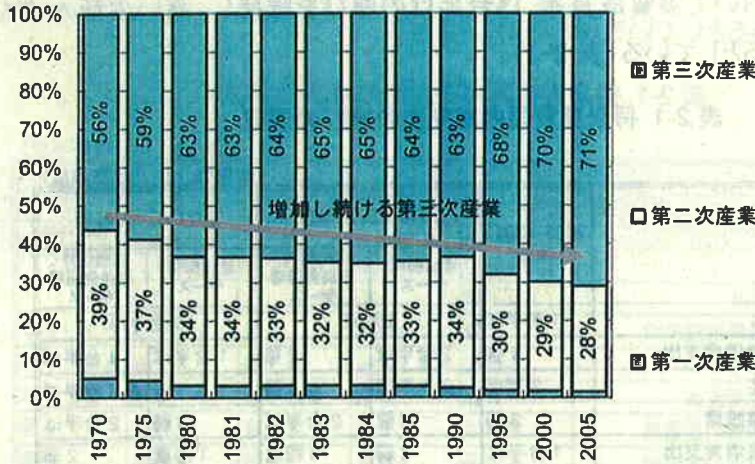
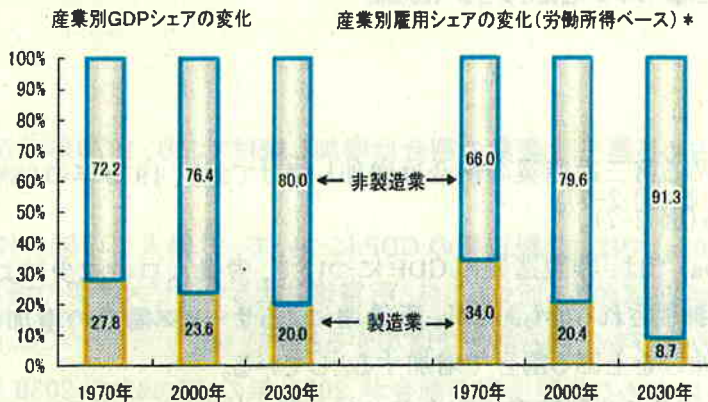


図 2-7 我が国の産業構造の推移

出典：内閣府経済社会総合研究所(2006)より作成



- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
 2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得のみ。
 3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

図 2-8 21世紀ビジョンにおける産業構造の展望

出典：経済財政諮問会議 日本21世紀ビジョン (2005b)

2.3 ライフスタイル

(1) 我が国の1日の生活時間

我が国に住んでいる15歳以上の人について、1日の生活時間をみると、1次活動(睡眠・食事など生理的に必要な活動)の時間が10時間34分、2次活動(仕事・家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動)の時間が7時間、3次活動(余暇活動など)の時間が6時間26分となっている。男女別にみると、1次及び2次活動時間は女性が男性より長くなっており、3次活動時間は男性が長くなっている。10年間の生活時間の推移をみると、1次活動時間は若干増加、2次活動時間は大幅に減少、3次活動時間は大幅に増加している。これらの傾向は男女ともほぼ同様である(表2-2)。

表2-2 行動の種類別生活時間の推移(15歳以上)

(時間、分)

| 行動の種類 | 総数 | | | 男 | | | 女 | | |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 平成3年 (1991) | 平成8年 (1996) | 平成13年 (2001) | 平成3年 (1991) | 平成8年 (1996) | 平成13年 (2001) | 平成3年 (1991) | 平成8年 (1996) | 平成13年 (2001) |
| 1次活動 | 10.25 | 10.32 | 10.34 | 10.19 | 10.26 | 10.28 | 10.30 | 10.39 | 10.40 |
| 睡眠 | 7.42 | 7.44 | 7.42 | 7.50 | 7.52 | 7.49 | 7.34 | 7.36 | 7.35 |
| 身の回りの用事 | 1.06 | 1.09 | 1.13 | 0.56 | 0.58 | 1.02 | 1.15 | 1.19 | 1.23 |
| 食事 | 1.37 | 1.39 | 1.39 | 1.33 | 1.36 | 1.36 | 1.41 | 1.43 | 1.41 |
| 2次活動 | 7.39 | 7.18 | 7.00 | 7.33 | 7.15 | 6.55 | 7.46 | 7.21 | 7.04 |
| 通勤・通学 | 0.35 | 0.33 | 0.31 | 0.47 | 0.44 | 0.41 | 0.25 | 0.22 | 0.21 |
| 仕事 | 4.20 | 4.10 | 3.52 | 5.46 | 5.36 | 5.14 | 2.59 | 2.48 | 2.35 |
| 学業 | 0.33 | 0.26 | 0.24 | 0.36 | 0.29 | 0.27 | 0.30 | 0.24 | 0.22 |
| 家事 | 1.33 | 1.31 | 1.30 | 0.11 | 0.11 | 0.14 | 2.52 | 2.47 | 2.42 |
| 介護・看護 | 0.03 | 0.03 | 0.03 | 0.01 | 0.01 | 0.01 | 0.05 | 0.05 | 0.05 |
| 育児 | 0.13 | 0.12 | 0.13 | 0.03 | 0.03 | 0.04 | 0.22 | 0.20 | 0.23 |
| 買い物 | 0.22 | 0.23 | 0.25 | 0.09 | 0.12 | 0.14 | 0.33 | 0.34 | 0.35 |
| 3次活動 | 5.56 | 6.09 | 6.28 | 6.08 | 6.19 | 6.37 | 5.44 | 6.00 | 6.15 |
| 移動(通勤・通学を除く) | 0.21 | 0.25 | 0.33 | 0.21 | 0.25 | 0.32 | 0.22 | 0.24 | 0.34 |
| テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 | 2.23 | 2.34 | 2.34 | 2.28 | 2.39 | 2.40 | 2.18 | 2.30 | 2.28 |
| 休養・くつろぎ | 1.21 | 1.15 | 1.19 | 1.20 | 1.13 | 1.18 | 1.23 | 1.16 | 1.20 |
| 学習・研究(学業以外) | 0.12 | 0.10 | 0.12 | 0.13 | 0.10 | 0.12 | 0.11 | 0.10 | 0.11 |
| 趣味・娯楽 | 0.36 | 0.35 | 0.42 | 0.40 | 0.42 | 0.49 | 0.31 | 0.30 | 0.36 |
| スポーツ | 0.11 | 0.11 | 0.11 | 0.14 | 0.14 | 0.13 | 0.08 | 0.08 | 0.08 |
| ボランティア活動・社会参加活動 | 0.05 | 0.04 | 0.05 | 0.05 | 0.04 | 0.04 | 0.05 | 0.04 | 0.05 |
| 交際・付き合い | 0.29 | 0.28 | 0.27 | 0.31 | 0.28 | 0.26 | 0.27 | 0.27 | 0.27 |
| 受診・療養 | 0.09 | 0.08 | 0.09 | 0.08 | 0.07 | 0.07 | 0.10 | 0.09 | 0.10 |
| その他 | 0.10 | 0.20 | 0.16 | 0.09 | 0.18 | 0.15 | 0.11 | 0.22 | 0.18 |
| (再編) | | | | | | | | | |
| 家事関連時間 | 2.11 | 2.09 | 2.11 | 0.24 | 0.27 | 0.33 | 3.52 | 3.46 | 3.45 |
| 休養等自由時間活動 | 3.44 | 3.49 | 3.53 | 3.48 | 3.52 | 3.58 | 3.41 | 3.46 | 3.48 |
| 積極的自由時間活動 | 1.04 | 1.00 | 1.10 | 1.12 | 1.10 | 1.18 | 0.55 | 0.52 | 0.59 |

注1:「家事関連時間」は、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計時間

注2:「休養等自由時間活動」は、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」の合計時間

注3:「積極的自由時間活動」は、「学習・研究」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」の合計時間

出典:総務省(2001)

(2) 将来の国民生活の姿

日本21世紀ビジョン(2005c)では「質の高い健康サービス」「年齢にかかわらず誰でも楽しめる生涯学習サービス」「夫婦が共同で子育てを行うためのサービス」といった「新たな「三種の神器(生活サービス)」が出現し、これらを積極的に活用することにより、豊かで多様な生活が実現する」としている(表2-3)。

表 2-3 「日本 21 世紀ビジョン」における豊かで多様な国民生活の姿

| | 現状 | 2030 年 | 備考 |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|--|
| 健康寿命 (平均寿命) | 75.0 歳(2002) (81.8 歳(2002)) | 80 歳程度 (84.0 歳) | |
| 労働者の生涯可処分時間 | 18 万 3000 時間程度 (20.9 年) (2002) | 20 万 5400 時間 (23.4 年) | ○健康寿命延長 ○61~65 才労働時間はA-トタイア 並み(1,184 時間) ○大学院などへ2年間在学 |
| 人口千人当たりの大学院在学者数 | 1.99 人(2004) | 8 人程度 | 米国(2000 年)の人口千人当たりの 大学院在学者数: 7.66 人 |
| 関東大都市圏の4人家族の借家1 戸当たりの平均延べ床面積 | 59m ² (1998) | 100 m ² 程度 | 関東大都市圏の持家1戸当たりの 平均延べ面積(2003 年): 104 m ² |
| 家計支出に占める寄付金の割合 | 0.54% (2003) | 2.5%程度 | 米国(2000 年)の家計支出に占める 寄付金の割合: 2.26% |
| 世帯主年間収入ジニ係数 | 0.30 (1999) | 0.32 程度 | ジニ係数は、高齢化進展に伴い高 まる(格差が拡大する)中で、働 く意欲の低下した低所得者がその 社会階層に固定化しないよう、将 来に対する希望の格差が拡大しな い社会を形成する。 |

出典: 経済財政諮問会議 日本 21 世紀ビジョン (2005c) より作成